

森林地域環境の整備

<森林づくり交付金（ハード分）>

1 趣旨

森林の多面的機能の発揮を図る上で重要な役割を果たしてきた山村は、過疎化、高齢化、主要産業である農林業の低迷等により、これまで地域住民により営まれてきた森林の適正な管理が不十分となり、その機能の低下が危惧される状況となっている。一方、美しい景観、きれいな空気といった、山村の魅力に対する都市住民の要望は高まっており、今後は、都市と山村が相互に協力、共生しながら新たな地域づくりを推進することが重要な課題となっている。

このため、山村の有する森林や自然環境を活かした交流基盤の整備、資源循環型社会の創出に向けた自然エネルギー活用施設の整備等を地域ニーズに応じて総合的に推進し、都市との共生を図りながら森林の適正な管理、山村の活性化に資する。

2 事業内容

<都市との共生・対流基盤整備>

都市住民が一定期間山村に滞在し、森林整備や地域活動に参加するための活動拠点施設、山村の魅力を向上させるための住民参加型環境整備、都市への情報発信や地域内の情報ネットワーク化のための基盤施設等の整備

<地域住民等の活動基盤の整備>

地域住民等の主体的な活動を推進するためのコミュニティ施設、地域資源活用施設、生活環境の改善施設の整備

<自然エネルギー活用基盤の整備>

循環型地域づくりに向けて、木質バイオマス資源等の自然エネルギー活用施設、林地残材のチップ化のための機材整備、原料集積のための作業路網等の整備

<自然との共生のための基盤整備>

自然との共生や環境との調和を推進するため、溪流生態系の保全のための既存治山施設の機能向上措置、集落周辺や林道沿線等の景観の整備等

<都市住民等を対象とした林業技術研修施設の整備>

森林整備への就業を希望する都市住民等を対象とした林業技術等習得のための研修施設等の整備

3 対象地域

特定市町村（当該市町村の区域内の民有林面積が 2,000ha 以上等）であって、振興山村、過疎地域、特定農山村地域（林野率及び人工林率が高い地域に限定）のいずれかに該当する地域

4 事業実施主体

都道府県、市町村等

5 交付率

定額

6 事業期間

平成17年度～21年度（5年間）

7 平成18年度概算決定額

森林づくり交付金 3,695,468（4,431,000）千円の内数

【林野庁森林整備部整備課】